

第104回定時株主総会 招集ご通知



開催日時

2025年6月27日（金）
午前10時（午前9時15分受付開始）



開催場所

東京都中野区中野四丁目10番2号
中野セントラルパークサウス 地下1階
中野セントラルパークカンファレンス ホールAB

末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照くださいます
ようお願い申し上げます。



目次

株主の皆様へ	1
決算サマリー	3
招集ご通知	4
議決権行使等についてのご案内	6
インターネット等による議決権行使のご案内	7
株主総会参考書類	
第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を 除く。）5名選任の件	8
第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件	13
事業報告	18
連結計算書類	28
監査報告	30
数字で見るアーレスティ	32
Topics	33

当日ご出席されない株主様におかれましては、書面（郵送）又はインターネット等により議決権を行ってくださいようお願い申し上げます。



書面（郵送） 議決権行使期限

2025年6月26日（木曜日）
午後5時45分到着分まで



インターネット等 議決権行使期限

2025年6月26日（木曜日）
午後5時45分入力完了分まで

株主の皆様の声をお聞かせください



弊社へのご質問・ご意見が
ございましたら右記よりお
送りください



期限／2025年6月25日（水）まで

URL : [https://www.ahresty.co.jp/
contact/ir_contact/](https://www.ahresty.co.jp/contact/ir_contact/)

電子提供制度が施行されたことに伴い、株主総会資料は当社ウェブサイトに掲載し、株主の皆様のお手元には簡易な招集通知（ウェブサイトに掲載したことのお知らせ等）をお届けしております。

株式会社 アーレスティ
(証券コード 5852)

株主の皆様へ



株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年度業績振り返り

2022年度から始まった22-24中期経営計画（2022～24年度の3カ年中期経営計画）が終了しました。お客様の信頼に応え、期待を超えるべく「品質と安定生産に裏打ちされた信頼と安心をグローバルでお客様に提供する」を軸とした10年ビジネスプランの戦略が実りつつあり、2024年度は多くのお客様から品質関連の賞を受賞することができました。また、中国国内シェア1位の自動車メーカーであるBYDのプラグインハイブリッド車に搭載されるエンジン部品を1次サプライヤーから受注。品質と安定納入をご評価いただき、同製品を別のサプライヤー数社からも受注するなどの成果がでています。

売上高は、円安効果もあり、前期比46億円増収の1,629億円となりました。収益面においては、少ない設備・最適な人員数で生産するリーンな生産体制を推進し、営業利益は前期比10億円増益の33億円となりました。一方で、アメリカ工場においては労務費と離職率の高止まりや生産性悪化が原因で、約30億円の減損損失を計上したことにより、当期純利益を確保することができませんでした。アメリカ工場の回復ならびに黒字化を目下の最重要事項として全社を挙げて鋭意活動中です。株主の皆様には多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたこと、深くお詫び申し上げます。

25-27中期経営計画の取り組み

2025年度を迎え新たな中期経営計画「Reinvent

Ahresty～未来に向けてアーレスティを再発明する」が始まりました。アーレスティのものづくりの「継承」と「再構築」の想いを込めた名称です。品質の優れた製品と安定した納入、そして行き届いたサービスをお客様へ提供し、信頼に応えるために継続してきた誠実なものづくりは当社の強みです。この強みを継承し、さらに伸ばしてお客様の「期待を超える」企業へ成長したいと考えています。

ものづくりにおいては、「良いものを生産性よく作ることによって収益はついてくる」というマインドから、「収益が出るように工夫して良い製品を作る」マインドに「再構築」していきます。原価低減、収益向上のための手段として生産性向上を活用する。賢い、高効率、素早い、そして素晴らしい「SMARTなものづくり」を目指し、活動を展開していきます。

また、売上が急拡大しているインド、および人材の流動性が高いアメリカにおいては、改めて人材育成の重要性を感じています。少子高齢化に伴いものづくり人口の減少が避けられない日本においても、担い手である海外からの労働人材の早期育成は類似した課題と言えます。現場の作業者、監督者、技能者などそれぞれの段階で当社が求める技能水準となるよう、ものづくり人材育成を推進しものづくりの底上げを図ります。

カーボンニュートラルに向けた活動においては、Scope1、2におけるCO₂排出量：41%減（2013年度比）を25-27中期経営計画（2025～27年度の3カ年中期経営計画）目標値として、再生可能エネルギーの活用、エネルギー転換、省エネ・効率化の3本柱での活動を積極的に推進します。25-27中期経営計画では「省エネで儲け、CO₂削減活動をさらに加速させる」をキーワードに省エネ活動を積極的に進めることで再生エネルギーの活用やエネルギー転換に伴う投資・原

価増の吸収を目指すとともにCO₂排出量の削減活動を加速させます。また、電動車搭載部品売上比率の向上やCO₂排出量の少ない合金地金の開発などからも地球環境に貢献していきたいと考えております。

事業環境が激変する中、今後も10年ビジネスプランの実現と目標達成に向け、競争力・収益力の強化、財務体質の改善を進めてまいります。グループ一丸となって企業価値向上に努めてまいりますので、ステークホルダーの皆様の一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
最高経営責任者
高橋新一

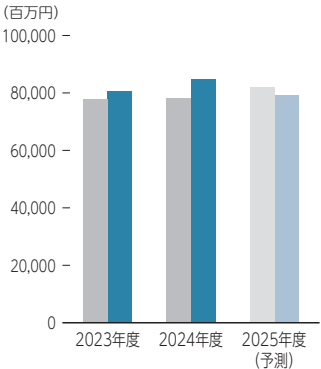


決算サマリー

売上高

売上高 ■上期 ■下期

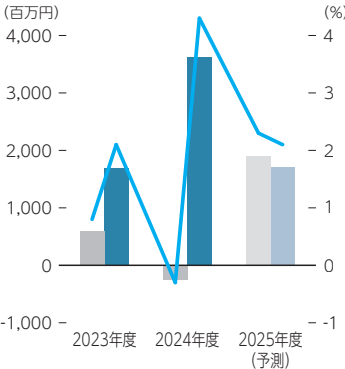
162,929百万円



営業利益／営業利益率

営業利益 ■上期 ■下期 — 営業利益率

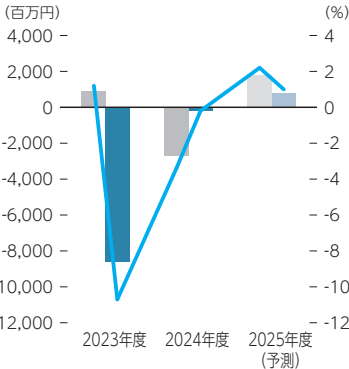
3,371百万円 / **2.1**%



当期純利益／当期純利益率

当期純利益 ■上期 ■下期 — 当期純利益率

△2,892百万円 / **△1.8**%



25-27中期経営計画

10年ビジネスプラン目標達成に向け、第一フェーズとして2022年度より22-24中期経営計画を推進してまいりました。これらの進捗状況及び環境変化を踏まえて第二フェーズとして25-27中期経営計画を2025年度より開始いたします。

10年ビジネスプラン	25-27年度 中期経営計画 注力項目		22-24年度 中期経営計画からの変化点	
戦略の視点				
稼ぐ力、財務体質強化	SMARTなものづくりを追求する		強化	生産性向上⇒収益が出るものづくりへ
	競争力のある金型をグローバルで供給する		継続	金型原価の低減活動を推進
カーボンニュートラル	省エネで儲け、CO ₂ 削減活動をさらに加速させる		強化	収益をさらに意識した省エネ活動へ
事業ポートフォリオシフト	2030年を見据えてダイカスト事業のポートフォリオを最適化する		継続	電動化への着実なシフト
顧客満足度強化	仕組みを守り切り顧客から最上位評価を得る		継続	高品質・安定納入で信頼をより強固に
ダイバーシティ (多様性の向上)	生きいきと働ける会社をつくる ものづくりの人財力を高める		継続	誰でも安心して働ける職場を推進 グローバルで活躍するものづくり人材 (スペシャリスト) の育成プログラムを 強化
従業員エンゲージメント強化			新規	
軽量化、カーボンニュートラル、競争力強化のための技術基盤強化	開発リードタイムを短縮する カーボンニュートラルダイカスト (CNDC) に挑戦する		継続	技術革新によりさらなる早期化を実現 構想から導入フェーズへ

株主各位

証券コード 5852

(発送日) 2025年6月9日

(電子提供措置開始日) 2025年6月6日

(本店・本社所在地)

愛知県豊橋市三弥町中原1番2号

(東京本社所在地)

東京都中野区本町二丁目46番1号

株式会社 **アーレスティ**

代表取締役社長

高橋新一

第104回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第104回定時株主総会を下記のとおり開催することとなりましたので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

https://www.ahresty.co.jp/ir/shareholders_meeting/



【株主総会資料掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/5852/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「アーレスティ」又は「コード」に当社証券コード「5852」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2025年6月26日（木曜日）午後5時45分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【インターネット等による議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

インターネット等による議決権行使に際しましては、後記の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

記

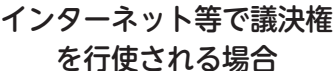
1 日 時	2025年6月27日（金曜日）午前10時
2 場 所	東京都中野区中野四丁目10番2号 中野セントラルパークサウス 地下1階 中野セントラルパークカンファレンス ホールAB (会場が前回と異なっておりますので、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。)
3 目的事項	報告事項 1. 第104期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第104期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件 第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件
4 招集にあたっての決定事項	(1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛の表示があったものとしてお取り扱いいたします。 (2) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。 (3) インターネット等と書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネット等による議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以 上

- 本株主総会招集ご通知の表紙にございますとおり、当社へのご質問・ご意見を当社ウェブサイトでお受けいたします。6月25日までに頂戴したご質問・ご意見のうち、皆様から関心が高いものについては、後日当社ウェブサイトにて回答掲載を予定しております。なお、皆様からのご質問・ご意見全てに回答ができない場合があることは、予めご了承ください。頂戴したご質問・ご意見は、今後の事業運営に参考にまいります。
- 当日の株主総会の模様の一部について、動画を当社ウェブサイトにて後日掲載する予定です。
- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
①事業報告「直前3事業年度の財産及び損益の状況」「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「会社役員の状況のうち、責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の内容の概要等、社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」「剰余金の配当等の決定に関する方針」「会社の支配に関する基本方針」②連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」③計算書類「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」④監査報告書「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に係る会計監査報告」
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。



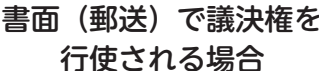
株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討の
うえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

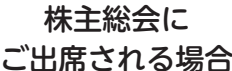
2025年6月26日（木曜日）
午後5時45分入力完了分まで



本招集ご通知とあわせてお送りする
議決権行使書用紙に議案に対する賛
否をご表示のうえ、切手を貼らずに
ご投函ください。

行使期限

2025年6月26日（木曜日）
午後5時45分到着分まで



本招集ご通知とあわせてお送りする
議決権行使書用紙を会場受付にご提
出ください。

日 時

2025年6月27日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時15分）

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1・2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対の場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書はイメージです。

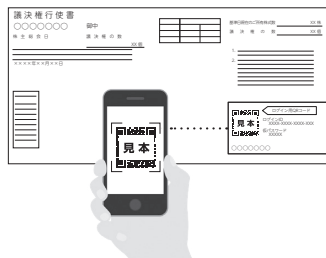
書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力クリックしてください。

「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダーへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金等）は、株主様のご負担となります。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、委員長を社外取締役、委員の過半数を社外取締役で構成する指名報酬委員会の答申を踏まえたうえで決定しており、監査等委員会は、全ての候補者について、深い専門性と豊富な経験を有し、中長期的に企業価値向上に貢献できることを踏まえ、適任であると判断しております。

【アーレスティ 独立取締役選任基準】

会社法や東京証券取引所が定める基準に加えて、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する「独立取締役選任基準」（2015年10月制定）に沿って選任を行うことで、一般株主と利益相反が生じる恐れのないように留意しております。

〔独立取締役選任基準の概要〕

1. 現在及び過去10年間に於いて当社グループの業務執行取締役等でないこと
2. 現在及び過去5年間に於いて当社の主要株主等の取締役、監査役、執行役員、その他使用人等でないこと
3. 当社グループの主要取引先の業務執行者又は使用人でないこと。主要取引先とは、過去3事業年度における当社グループとの取引額が販売先の時は当社グループの、仕入先の時には取引先の連結売上高の2%以上を占める場合をいう
4. 当社グループから一定額以上の寄付を受けている非営利団体等の理事、その他の役員、使用人でないこと。一定額とは、過去3事業年度の平均で100万円又は当該団体の総収入の2%以上を占める場合をいう
5. 当社グループから、過去3事業年度において、役員報酬以外に一定額以上の金銭その他の財産上の利益を受けている弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントでないこと。一定額とは、過去3年間の平均で年間100万円以上となる場合をいう
6. 以下に該当する者の配偶者、2親等内の親族でないこと
 - (1) 現在及び過去5年間に於ける当社の取締役、監査役、重要な使用人
 - (2) 現在及び過去5年間に於ける当社子会社の取締役
 - (3) 上記2～5で就任を制限している対象者

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位・担当		
1	たか 高 はし 橋 あらた 新	取締役会長 会長執行役員	再 任	
2	たか 高 はし 橋 しん 新 いち 一	代表取締役社長 最高経営責任者 指名報酬委員会委員 製造本部管掌	再 任	
3	かね 金 た 田 なお 尚 ゆき 之	代表取締役 専務執行役員 品質保証本部長 営業本部管掌	再 任	
4	なり 成 や 家 ひで 秀 き 樹	取締役 常務執行役員 管理本部長	再 任	
5	さか 酒 まき 巻 たか 孝 みつ 光	取締役 指名報酬委員会委員	再 任	社外取締役 独立役員

1 たかはし 高橋

あらた 新

1955年11月2日生

再任



所有する当社の株式数
1,114,003株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1979年 4 月 当社入社
1986年10月 フソーライトアロイズオブアメリカ（現アーレスティウイルミントン）取締役就任
1987年 6 月 当社取締役就任
1994年 5 月 アーレスティウイルミントン取締役会長就任
1995年 6 月 当社専務取締役就任
1997年 6 月 当社代表取締役副社長就任
1997年10月 当社代表取締役社長就任
2001年 6 月 京都ダイカスト工業㈱取締役就任
2001年 7 月 当社執行役員
2003年 6 月 当社上席執行役員
2005年 6 月 当社最高執行責任者
2023年 3 月 当社代表取締役会長就任、当社最高経営責任者
2024年 6 月 当社取締役会長就任（現任）、当社会長執行役員（現任）

取締役候補者とした理由

高橋新氏は、長年にわたる当社グループの経営者としてグループ全体を牽引してきた実績と経営全般における豊富な見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

2 たかはし しんいち 高橋 新一

1980年10月21日生

再任



所有する当社の株式数
123,541株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

2005年 4 月 ㈱日立製作所入社
2009年 4 月 当社入社
2011年 1 月 アーレスティウイルミントン取締役就任
2014年 4 月 当社ITシステム部長
2016年 6 月 当社執行役員
2017年 6 月 当社常務執行役員、当社管理本部長、当社取締役就任
2019年 6 月 当社専務執行役員、当社代表取締役就任
2023年 3 月 当社代表取締役社長就任（現任）、当社最高執行責任者
2024年 6 月 当社最高経営責任者（現任）

取締役候補者とした理由

高橋新一氏は、当社の管理本部長としてグループの管理部門を統括してきた実績、海外子会社取締役や執行役員としての経営経験、当社代表取締役社長としての実績とその見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

3 かね た なおゆき 金田 尚之

1964年4月26日生

再任



所有する当社の株式数
107,308株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1983年 4 月 当社入社
2006年 6 月 当社西日本ダイカスト営業部長
2007年 3 月 当社執行役員
当社営業本部副本部長兼ダイカスト営業部長
2008年 5 月 当社営業本部長
2011年 4 月 当社常務執行役員
2015年 6 月 当社取締役就任
2019年 6 月 当社専務執行役員（現任）
2023年 3 月 当社代表取締役就任（現任）
当社品質保証本部長（現任）

取締役候補者とした理由

金田尚之氏は、当社の営業本部長としてグループの営業部門を統括してきた実績とこれまでの豊富な営業経験及び品質保証本部長としての実績を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

4 なり や ひで き 成家 秀樹

1963年11月4日生

再任



所有する当社の株式数
29,450株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1986年 4 月 (株)三和銀行（現 (株)三菱UFJ銀行）入社
2015年 6 月 当社入社
2017年 6 月 当社経営企画部長
2019年 6 月 当社執行役員
2022年 4 月 当社管理本部長（現任）
2023年 4 月 当社常務執行役員（現任）
2023年 6 月 当社取締役就任（現任）

取締役候補者とした理由

成家秀樹氏は、当社の管理本部長としてグループの管理部門を統括してきた実績と、執行役員及び取締役としての経営経験とその見識を踏まえ、取締役として適任と判断しました。

5 さかまき たかみつ 酒巻 孝光

1955年8月14日生

再任

社外取締役

独立役員



所有する当社の株式数
ー株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1980年 4 月	日産ディーゼル工業株式会社（現UDトラックス株式会社）入社
2005年 4 月	同社検査部長
2006年 4 月	同社工場品質保証部長
2008年 4 月	同社Volvo Powertrain Japan生産PT 技術担当部長
2011年 1 月	UDトラックス株式会社Volvo Powertrain Operations Japan常務執行役員
2012年 7 月	同社GTO Powertrain Production Japan常務執行役員
2016年 7 月	同社生産担当専務執行役員
2018年10月	同社代表取締役社長 兼 生産担当専務執行役員
2022年 4 月	同社顧問（2023年3月退任）
2024年 6 月	当社取締役就任（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

酒巻孝光氏は、自動車の品質保証、パワートレイン技術の実績と、自動車関連企業の経営者としての豊富な経験とその見識を有していることから、当該知見を活かして、品質やコスト意識をもったものづくり等に関する客観的な見方や合理的な分析の観点から助言等をいただくことを期待し、社外取締役として適任と判断しました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役保管については、本総会終結後に開催する取締役会にて廃止する予定であります。
3. 酒巻孝光氏が2022年3月まで代表取締役社長として業務執行及び2022年4月から2023年3月までは同社顧問をしていたUDトラックス株式会社及び同社の親会社であるいすゞ自動車株式会社は、当社の販売先としての取引関係にありますが、取引の合計額は当社連結売上高の0.5%未満であり、特別の利害関係を生じさせる重要性はないものと判断しております。
4. 酒巻孝光氏は、社外取締役候補者であります。
5. 酒巻孝光氏は、東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 酒巻孝光氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役の在任期間は、本総会の終結の時をもって1年となります。
7. 酒巻孝光氏の再任が承認された場合は、指名報酬委員に引き続き選定する予定であります。
8. 当社と酒巻孝光氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、4百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、同氏の再任が承認された場合は、同氏との当該契約を継続する予定であります。
9. 当社は、取締役全員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しており、本議案が原案のとおり承認され、各候補者が取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者になります。当該保険契約では被保険者である役員等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとされています。ただし法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は当社が全額負担します。当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第2号議案

監査等委員である取締役5名選任の件

監査等委員である取締役5名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては監査等委員である取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、監査等委員である取締役候補者は、委員長を社外取締役、委員の過半数を社外取締役で構成する指名報酬委員会の答申を踏まえたうえで決定しており、監査等委員会は、本議案について同意しております。

独立取締役選任基準については、第1号議案をご参照ください。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位・担当		
1	さか い かず ゆき 酒 井 和 之	取締役 常勤監査等委員 指名報酬委員会委員	再 任	
2	しお ざわ しゅう へい 塩 澤 修 平	取締役 監査等委員 指名報酬委員会委員長	再 任	社外取締役 独立役員
3	もり あき よし 森 明 吉	取締役 監査等委員 指名報酬委員会委員	再 任	社外取締役 独立役員
4	てら い きみ こ 寺 井 公 子	取締役 監査等委員 指名報酬委員会委員	再 任	社外取締役 独立役員
5	まつ ば とし ひろ 松 葉 俊 博	取締役 監査等委員 指名報酬委員会委員	再 任	社外取締役 独立役員

1 さか い かずゆき 酒井 和之

1960年12月11日生

再任



所有する当社の株式数
24,203株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1984年 4 月 当社入社
2006年11月 当社熊谷工場長兼アルミ営業部長
2014年 7 月 当社ヒューマンリソース部長
2018年 4 月 アーレスティインディア マネジング・ディレクター就任
2020年 5 月 当社監査等委員会事務局 シニアアドバイザー
2021年 6 月 当社取締役（常勤監査等委員）就任（現任）

取締役候補者とした理由

酒井和之氏は、当社の営業・人事の部門での経験のほか、国内外の工場の部門長を務め、当社事業に幅広く精通しております。海外子会社での経営経験とその見識を踏まえ、監査等委員である取締役として適任と判断しました。

2 しおざわ しゅうへい 塩澤 修平

1955年9月19日生

再任

社外取締役

独立役員



所有する当社の株式数
一 株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1986年11月 ミネソタ大学Ph.D.（経済学博士）取得
1987年 4 月 慶應義塾大学経済学部 助教授
1991年 4 月 パリ政治学院 客員研究員
1994年 4 月 慶應義塾大学経済学部 教授
2001年 1 月 内閣府国際経済担当 参事官
2005年10月 慶應義塾大学経済学部長
2008年 4 月 公認会計士 試験委員（現任）
2012年 3 月 ケネディクス㈱取締役（社外取締役）就任
2016年 6 月 カヤバ㈱取締役（社外取締役）就任（現任）
2017年 6 月 当社取締役【監査等委員】就任（現任）
2019年 4 月 慶應義塾大学名誉教授（現任）
東京国際大学学長

2022年 4 月 東京国際大学審議役・経済学部教授 就任（現任）

（重要な兼職の状況）カヤバ㈱取締役（社外取締役）、東京国際大学審議役・経済学部教授

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

塩澤修平氏は、社外役員となること以外で直接経営に関与された経験はありませんが、理論経済学、金融理論を専門とし、大学の経済学部教授や学長として豊富な経験と知識を有していることから、引き続き当該知見を活かして、特にコーポレートファイナンス並びに株主を重視した企業経営のありかたについて専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員会の委員長として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

3 もり あきよし 森 明吉

1948年6月15日生

再任

社外取締役

独立役員



所有する当社の株式数
一株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1978年 4 月 弁護士登録（東京弁護士会）
1978年 4 月 大崎法律事務所 入所
2008年 4 月 森・菊地法律事務所（現任）
2019年 6 月 当社取締役【監査等委員】就任（現任）
（重要な兼職の状況）森・菊地法律事務所 弁護士

社外取締役候補者としての理由及び期待される役割の概要

森明吉氏は、直接経営に関与された経験はありませんが、弁護士の資格を有し、長年にわたる弁護士としての豊富な経験と企業法務に関する専門知識を有していることから、引き続き当該知見を活かして、特に企業法務等について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

4 てら い きみ こ 寺井 公子

1962年7月31日生

再任

女性

社外取締役

独立役員



所有する当社の株式数
一株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

2001年 4 月 財団法人東京市政調査会（現 公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所）
研究部 研究員
2002年 4 月 法政大学経営学部 助教授（2007年に准教授に呼称変更）
2007年 1 月 カリフォルニア大学アーバイン校訪問研究員
2008年 4 月 法政大学経営学部 教授
2012年 4 月 慶應義塾大学経済学部 教授 就任（現任）
2013年 4 月 慶應義塾大学大学院法務研究科兼任教授
2015年 6 月 アルフレッサ・ホールディングス(株)（社外取締役）就任
2023年 6 月 当社取締役【監査等委員】就任（現任）
（重要な兼職の状況）慶應義塾大学経済学部 教授

社外取締役候補者としての理由及び期待される役割の概要

寺井公子氏は、社外役員となること以外で直接経営に関与された経験はありませんが、経済学者として高い見識と幅広い経験を有し、社会保障制度を含めた財政分野に精通する学識経験者であることから、当該知見を活かして、特にコーポレートガバナンス等について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

5 まつば としひろ 松葉 俊博

1962年10月13日生

再任

社外取締役

独立役員



所有する当社の株式数
一株

略歴、地位及び担当（重要な兼職の状況）

1985年 4 月	日本軽金属㈱入社
2004年 7 月	同社清水工場 技術部長
2006年 9 月	同社清水工場 開発部長
2009年 1 月	同社化成成品事業部 海外業務部長
2013年 6 月	同社化成成品事業部 管理部長（兼務）
2015年10月	同社清水工場長
2017年 6 月	同社執行役員 化成成品事業部長
2021年 6 月	同社取締役常務執行役員 就任（現任） 日本軽金属ホールディングス㈱ 取締役 技術・開発統括室長
2023年 6 月	当社取締役【監査等委員】就任（現任）
2024年 6 月	日本軽金属ホールディングス㈱ 上席執行役員 技術・開発統括室長就任（現任） （重要な兼職の状況）日本軽金属㈱取締役常務執行役員、日本軽金属ホールディングス㈱上席執行役員

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

松葉俊博氏は、非鉄金属企業の取締役及び執行役員としての豊富な経験と見識を有していることから、当該知見を活かして、特に取締役会の意思決定の妥当性・適正性について専門的な観点から取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として適任と判断しました。また、同氏が選任された場合は、指名報酬委員会の委員として当社の役員候補者の選定や役員報酬等の決定に対し、客観的・中立的立場で関与いただく予定です。

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

- 塩澤修平氏は、2025年6月下旬開催予定のカヤバ株式会社の定時株主総会終結の時をもって同社の社外取締役を退任する予定であります。
- 塩澤修平氏、森明吉氏及び寺井公子氏が業務執行している会社等と当社グループとの間には取引関係はありません。
- 松葉俊博氏が業務執行している会社等のうち日本軽金属㈱は当社株式657,392株を保有しております。また当社グループは、アルミ原材料等の仕入先として日本軽金属ホールディングス㈱の連結対象会社と取引関係にありますが、取引の合計額は日本軽金属ホールディングス㈱の連結売上高の1.1%未満であり、保有株数、取引金額とも特別の利害関係を生じさせる重要性はないものと判断しております。
- 塩澤修平氏、森明吉氏、寺井公子氏及び松葉俊博氏は、社外取締役候補者であります。
- 塩澤修平氏、森明吉氏、寺井公子氏及び松葉俊博氏は、東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 酒井和之氏、塩澤修平氏、森明吉氏、寺井公子氏及び松葉俊博氏の再任が承認された場合は、塩澤修平氏を指名報酬委員会委員長に、酒井和之氏、森明吉氏、寺井公子氏及び松葉俊博氏を指名報酬委員会委員に引き続き選定する予定であります。
- 塩澤修平氏、森明吉氏、寺井公子氏及び松葉俊博氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役の在任期間は、本総会の終結の時をもって塩澤修平氏が8年、森明吉氏が6年、寺井公子氏及び松葉俊博氏が2年となります。
- 当社と酒井和之氏、塩澤修平氏、森明吉氏、寺井公子氏及び松葉俊博氏の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、4百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としており、5氏の再任が承認された場合は、5氏との当該契約を継続する予定であります。
- 当社は、取締役全員を被保険者として役員等賠償責任保険契約を締結しており、本議案が原案のとおり承認され、各候補者が取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者になります。当該保険契約では被保険者である役員等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとされています。ただし法令違反のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は当社が全額負担します。当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

《ご参考》取締役のスキルマトリックス

第1号議案及び第2号議案が承認された場合の取締役のスキルマトリックスは、次のとおりであります。

現役職	氏名	常勤	専門領域	製造・品質・技術開発	営業・マーケティング	財務・会計・資本政策	法務・リスクマネジメント	グローバル（国際経験）	人材・ESG
取締役会長	高橋 新	○	取締役会議長	●	●	●	○	●	○
代表取締役社長	高橋 新一	○	最高経営責任者	●		●	○	●	●
代表取締役	金田 尚之	○	品質保証本部長	○	●				
取締役	成家 秀樹	○	管理本部長			●	●	○	●
	酒巻 孝光		経営者	●		●	●	●	○
監査等委員である取締役	酒井 和之	○		○	○		●	●	●
	塩澤 修平		指名報酬委員会委員長 Ph.D.（経済学博士） 公認会計士試験委員			●		○	●
	森 明吉		弁護士				●		
	寺井 公子		経済学博士・政府税制調査会特別委員			●			●
	松葉 俊博		経営者	●	●			●	

必要な知識・経験・能力	期待する姿
製造・品質・技術開発	急速に進む電動化への対応 / 世界トップ水準のものづくりへの貢献
営業・マーケティング	海外マーケット拡大への対応
財務・会計・資本政策	グループ収益力・財務基盤の強化
法務・リスクマネジメント	適切なリスクテイクのためのマネジメント高度化
グローバル（国際経験）	海外事業拡大に対応した経営
人財・ESG	サステナビリティ経営への対応

- (注) 1. 議案が承認された後に開催の取締役会で決定予定の役職及び管掌・専門領域で表しております。
2. 保有スキルの表記は、製造本部（ものづくり）、営業本部（営業・マーケティング）、管理本部（財務・会計・資本政策、法律・リスクマネジメント、人財・ESG）の各々の関連部門長、工場長以上の経験を有し、かつ現在においても高いレベルの当該スキルを有する場合、及びグローバル（国際経験）は当社の海外勤務経験を有する場合を●、関連部門、工場での勤務経験を有する、または関連部門長、工場長以上の経験を有するが、在任が短期間もしくは在任時から長期間経過して、現在では当該スキルの蓄積やアップデートが十分ではない場合、及びグローバル（国際経験）は他社での海外勤務経験を有する場合を○としております。社外取締役については、この基準に準ずる専門知識、資格、経験等を踏まえて判断しております。

以上

事業報告（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、地域ごとの景気動向や地政学的リスクの影響を受けながらも、全体として緩やかな回復基調を維持し、2024年の世界経済の実質GDP成長率は2.7%（推計）となりました。足元では米国の通商政策による世界的な貿易摩擦の激化への懸念などにより不確実性が高い状況が続いており、主要市場における金利政策の変更やインフレ動向が企業活動に影響を及ぼす事態となっています。米国経済は全体的に堅調に推移したものの、強い個人消費と弱い製造業景況感や住宅関連の経済指標が入り混じり、加えてトランプ政権の経済政策がもたらすインフレ再燃への警戒感も強まる状況となりました。中国経済は不動産市場の調整が継続する一方、輸出や景気刺激策の拡大による景気の下支えで2025年1～3月期の成長率は5.4%と回復基調となりましたが、米中の関税引き上げにより今後の減速は不可避の見通しとなっています。日本経済は、インバウンドや内需に支えられて緩やかな成長が続いており、消費者物価の上昇や2025年春闘での継続的賃上げ気運が高まる一方、企業のトランプ関税の影響への警戒感の高まりから、年内の日銀による政策金利の追加利上げが見送られる見通しとなりました。

当社グループでは、2030年を目標年度とする長期経営計画である10年ビジネスプランと、その最初の3年間のマイルストーンとなる22-24中期経営計画を2022年度より推進してまいりました。22-24中期経営計画においては自動車の電動化の加速やカーボンニュートラルなどの外部環境変化を踏まえ、「低コストで生産性の高いものづくりの確立」「生産時のCO₂排出量の削減」「電動車向け部品中心の事業ポートフォリオへの転換」を戦略の柱に据えて、売上高の確保、生産性の向上、稼ぐ力の強化に取り組んできました。加えて2022年6月に策定した10年ビジネスプランの財務戦略により、自己資本比率40%、配当性向35%、設備投資1,400億円、ROE9%達成を10年ビジネスプラン期間における4本柱の財務目標として掲げてきました。

上記経済状況と戦略の下、当社は損益分岐点の引き下げを意識した保有生産設備の有効活用、人員の適正化による労務費の増加抑制およびエネルギー価格上昇影響等の価格反映について継続的に取り組みました。これら構造改革効果の着実な刈り取りに加え、受注量の回復も寄与し、当社グループ業績は中間連結会計期間までの状況から大きく回復に転じる状況となり、営業損益、経常損益とも増益となりました。一方で当期損益については、収益改善が遅れている米国工場を中心に保有する事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失計上が主因で純損失計上を余儀なくされました。

当連結会計年度の業績については、売上高162,929百万円（前期比3.0%増）、営業利益3,371百万円（前期比47.2%増）、経常利益3,044百万円（前期比18.3%増）となりました。固定資産の減損損失の発生等により、親会社株主に帰属する当期純損失は2,892百万円（前期は7,699百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

今後については、新たに策定した25-27中期経営計画の下、当社のものづくりの継承と再構築を念頭としたSMARTなものづくりを追求するため、効率的な生産体制づくりと稼ぐ力をさらに高めていきます。また、引き続き事業体質を強化すべく、電動車部品に強い顧客との新規取引や取引拡大、カーボンニュートラル達成に向けたCO₂排出量の削減にも取り組んでまいります。

当連結会計年度の事業別の売上高内訳は下記に示したとおりであります。

事業別売上高

事業区別	売上高（百万円）	売上構成比率（％）
ダイカスト事業 日本	64,591	39.6
ダイカスト事業 北米	49,704	30.5
ダイカスト事業 アジア	36,534	22.4
アルミニウム事業	7,212	4.4
完成品事業	4,886	3.0

各セグメントの状況は次のとおりです。

ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、中間連結会計期間までの国内自動車生産の落ち込み等の影響により受注量が減少しましたが、その後受注量が回復し売上高は64,591百万円（前期比4.2％増）となりました。収益面においては、原材料価格の高騰による調達コスト等の増加がありましたが、取引価格適正化の一部進展と上期実施した人員規模適正化による固定費の圧縮により、セグメント利益2,320百万円（前期比289.5％増）となりました。

ダイカスト事業 北米

北米自動車市場では、底堅い北米自動車生産による受注量の増加と為替相場の影響により、売上高は49,704百万円（前期比3.6％増）となりました。収益面においては、米国工場における人材の定着率悪化に伴う生産性の悪化と原材料価格、人件費等の製造コストの上昇により、セグメント損失1,617百万円（前期はセグメント利益1,242百万円）と厳しい結果となりました。

ダイカスト事業 アジア

アジア自動車市場では、中国工場において主要顧客の販売不振により受注量が減少しましたが、インド工場においては新規製品の量産が開始したことによる受注量の増加と為替相場の影響により、売上高は36,534百万円（前期比4.1％増）となりました。収益面においては、インド工場における受注量増加と上期課題であった生産性が安定化してきたことに加え、中国工場における生産体制の合理化による固定費の圧縮、前期減損損失計上による減価償却費の減少等により、セグメント利益1,810百万円（前期はセグメント損失650百万円）となりました。

アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、販売重量は前年比9.8%減となりましたが、販売単価が上昇したことにより、売上高は7,212百万円（前期比2.2%増）、セグメント利益は226百万円（前期比60.2%増）となりました。

完成品事業

完成品事業においては、前期と比較すると半導体関連企業の期中の大型物件の引き渡しが減少したことにより、売上高は4,886百万円（前期比20.2%減）となりました。収益面においては、売上高の減少影響により、セグメント利益は796百万円（前期比10.7%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資（金型を除く）の総額は11,101百万円であります。

ダイカスト事業における設備投資の総額は10,974百万円であり、その主なものは生産設備であります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

ダイカスト事業 日本	株式会社アーレスティ 東海工場	生産設備の増設
ダイカスト事業 北米	アーレスティウイルミントンCORP.	生産設備の増設
ダイカスト事業 北米	アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.	生産設備の増設
ダイカスト事業 アジア	アーレスティインディアプライベートリミテッド	生産設備の増設

ロ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

今後の中国自動車市場における環境変化に対応するため、生産体制の合理化及び固定費の削減等を目的として、広州阿雷斯提汽车配件有限公司（ダイカスト事業 アジア）における工場の一部を譲渡しました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中の設備投資に対する資金調達は、主として主要金融機関からの借入金と自己資金によって行いました。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
株式会社アーレスティ栃木	300百万円	100.0	アルミダイカスト製造業
株式会社アーレスティ熊本	150百万円	100.0	アルミダイカスト製造業
株式会社アーレスティ山形	151百万円	100.0	アルミダイカスト製造業
アーレスティウイルミントンCORP.	92,600千米ドル	100.0	アルミダイカスト製造業
アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.	1,163百万ペソ	100.0	アルミダイカスト製造業
広州阿雷斯提汽车配件有限公司	543,326千中国元	100.0	アルミダイカスト製造業
合肥阿雷斯提汽车配件有限公司	476,779千中国元	100.0	アルミダイカスト製造業
アーレスティインディアプライベートリミテッド	4,900百万ルピー	100.0	アルミダイカスト製造業

(3) 対処すべき課題

経営環境

当社グループの主力事業であるダイカスト事業は、営業収入の9割以上を自動車関連が占めていることから、業績は国内外における自動車生産台数により大きく影響される状況にあります。また、自動車産業は、100年に一度の大変革期とも言われており、各国の産業政策や燃費規制、モビリティとしての自動車の役割の変化等により今後CASE（Connected（コネクティッド）、Autonomous/Automated（自動化）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化））などが進み、当社が現在主力としている製品群が将来的には変化していくことが予想されております。

このような経営環境の変化に対処すべく、短期的には自動車メーカーの内製部品のアウトソーシングが進むことを想定し、その受注増加の機会をしっかりと捕捉していきます。中長期的には電動化に伴う車体軽量化ニーズへの対応の中で、電動車搭載部品の更なる受注拡大、足回り部品やボディ・シャーシ等の車体系部品分野への進出を強化する所存です。

当連結会計年度においては、地域ごとの景気動向や地政学的リスクの影響を受けながらも、全体として緩やかな回復基調を維持しました。足元では米国の通商政策による世界的な貿易摩擦の激化への懸念などにより不確実性が高い状況が続いており、主要市場における金利政策の変更やインフレ動向が企業活動に影響を及ぼす事態となっています。

そのような状況の中、当社グループでは、損益分岐点の引き下げを意識した保有生産設備の有効活用、人員の適正化による労務費の増加抑制およびエネルギー価格上昇影響等の価格反映について継続的に取り組みました。これ

ら構造改革効果の着実な刈り取りに加え、受注量の回復も寄与し、当社グループ業績は中間連結会計期間までの状況から大きく回復に転じる状況となり、営業損益、経常損益とも増益となりました。一方で当期純損益については、収益改善が遅れている米国工場を中心に保有する事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによる減損損失の計上が主因で純損失計上を余儀なくされました。基礎的収益力の回復基調は続いており、来年度の全利益段階での黒字化達成に向けては従前からの生産性向上と原価低減の取り組みに加え、グローバル拠点間の生産補完開始によるグローバルベースでの生産設備の最適な有効活用、適正価格による受注活動の徹底、地域毎の受注環境に応じた生産設備や人員体制の最適化、地域毎の成長性等に応じた設備投資アロケーションの最適化に取り組み、事業構造の改革を深堀してまいります。

10年ビジネスプラン

当社は2038年に創業100周年を迎えます。100年を超え、さらなる発展・成長する企業となるために、2040年に向けた当社グループの進むべき方向として「2040年ビジョン」を定め、これに基づく長期経営計画として「10年ビジネスプラン」を策定しております。

1. 電動車向け部品・車体系部品群中心へ事業ポートフォリオをシフト

リサイクル性・省エネルギーに優れたアルミ二次合金を主原料とするアルミダイカストは、従来のパワートレイン系部品だけでなく、電動系部品、車体系部品群への採用拡大により、燃費・電費向上を目的とした車体軽量化ニーズ、CO₂排出量削減、環境保全や循環型社会の形成など地球環境の未来に貢献できます。将来にわたり自動車メーカー各社のモビリティ事業に貢献していくために、急速に進む電動化を捉え、製品ポートフォリオを電動車向け部品・車体系部品群中心にシフトしてまいります。

2. 技術探究を続け、唯一を生み出す

製品ポートフォリオシフトを実現するために、製品開発のデジタルトランスフォーメーションによって開発リードタイムを短縮するなど技術開発力を強化し、市場の変化やお客様のニーズにいち早く応えていきます。工法・技術・素材の各分野で将来の事業に貢献する先駆的な技術探究を続け、新規需要の創出を図ります。また、製品製造の際のCO₂排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルダイカストの開発に挑戦していくことで地球環境に貢献するとともに、当社の競争力向上を目指します。

3. Ahrestyで良かった！の実現

お客様からの最上位評価獲得、従業員エンゲージメントの向上・ダイバーシティの実現を目指します。経営幹部の多様化、従業員及び管理職の女性比率向上においては、ダイバーシティ&インクルージョンに対する理解を深める意識改革、多様な人材が活躍できる職場の拡大、人事戦略・運営とキャリア支援を実施します。

4. 信頼の獲得と事業を通じた社会課題の解決による持続的成長

ステークホルダーの皆様からのさらなる信頼の獲得と事業を通じた社会課題の解決による持続的成長実現のために、「アルミダイカスト製品供給によるクルマのエネルギー消費効率向上」と「エネルギー効率の改善等による使用化石燃料資源の低減」を重要課題として取り組みます。カーボンニュートラル項目においては2030年度のCO₂排出量50%削減（2013年度比）を目指し、CO₂排出量削減活動に取り組みます。

5. 財務体質と経営基盤の強化

当社は取締役会での議論を経て、10年ビジネスプランにおける財務戦略を策定しております。当社グループの置かれた事業環境や当社グループ事業の特性を踏まえ、株価純資産倍率1倍の達成を目指して、① 資本コストを上回る自己資本利益率（ROE）の達成による 中長期的資本効率の向上、② 機動的な受注と成長投資を継続するための健全な財務体質の堅持、③ 軽量化・電動化需要の捕捉、電動化部品の新規顧客開拓、省人化・省力化を推進するための成長投資の継続、④連結業績に基づいた株主還元の実施、を財務戦略の4本柱に据えました。具体的には自己資本利益率9%の達成、健全性の目安として自己資本比率40%以上の堅持、2030年までの成長投資1,400億円実施を可能にする営業キャッシュ・フローの創出、株主還元目標として利益回復による配当性向35%以上の実施を目指してまいります。そしてこの財務戦略を実現していくためには、電動化シフトする市場でのプレゼンスを確保するための攻めの受注戦略と設備投資効率の最大化を両立していく必要性があり、設備投資規律を強化しつつ、地域戦略や電動化の進捗状況、新規受注見込みを総合的に分析しながら創出したキャッシュの最適なアロケーションを目指していく所存です。

当社としましては、10年ビジネスプラン及び新たに策定した25-27中期経営計画の下、当社のものづくりの継承と再構築を念頭としたSMARTなものづくりを追求するため、効率的な生産体制づくりと稼ぐ力を一層高めてまいります。

2 会社の現況

会社役員の状況

① 取締役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	高 橋 新	取締役会議長 会長執行役員
代表取締役社長	高 橋 新 一	最高経営責任者 製造本部管掌 指名報酬委員会委員
代表取締役	金 田 尚 之	専務執行役員 営業本部管掌 品質保証本部長
取締役	成 家 秀 樹	常務執行役員 管理本部長
取締役	酒 巻 孝 光	指名報酬委員会委員
取締役（常勤監査等委員）	酒 井 和 之	指名報酬委員会委員
取締役（監査等委員）	塩 澤 修 平	指名報酬委員会委員長 東京国際大学審議役・経済学部教授 カヤバ(株)取締役（社外取締役）
取締役（監査等委員）	森 明 吉	指名報酬委員会委員 森・菊地法律事務所
取締役（監査等委員）	寺 井 公 子	指名報酬委員会委員 慶應義塾大学経済学部教授
取締役（監査等委員）	松 葉 俊 博	指名報酬委員会委員 日本軽金属ホールディングス(株)上席執行役員 日本軽金属(株)取締役常務執行役員

- (注) 1. 取締役 酒巻孝光氏、取締役（監査等委員）塩澤修平氏、森明吉氏、寺井公子氏及び松葉俊博氏は、社外取締役であります。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で構成され、うち4名が取締役兼任であります。
3. 取締役（監査等委員）塩澤修平氏は、金融理論を専門とする経済学博士であり、公認会計士試験 試験委員の経験も有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 取締役（監査等委員）森明吉氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及び法律に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役（監査等委員）寺井公子氏は、経済学部教授であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 高度な情報収集力により監査等委員会による監査の実効性をより高めるために、常勤の監査等委員を置いております。
7. 当社は、取締役 酒巻孝光氏、取締役（監査等委員）塩澤修平氏、森明吉氏、寺井公子氏及び松葉俊博氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役の報酬等

当社は2021年2月8日開催の取締役会において、取締役の報酬等の決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は当事業年度に係る取締役の個人別報酬等について報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の報酬等の決定方針の内容及び当事業年度に係る取締役の報酬については以下のとおりであります。

【基本方針】

- ・ 当社の求める取締役としての資質を有し、持続的成長に資する優秀な人材を確保することを目的に、各職責に応じた適切な報酬水準・報酬体系とする。
- ・ 株主との一層の価値共有を目的に、中長期にわたる当社グループの業績や企業価値の向上を動機づける報酬制度とする。
- ・ すべてのステークホルダーへの説明責任を果たすことができる公正かつ合理的な報酬決定プロセスをもって運用する。

【報酬水準】

取締役報酬の水準については、業種、同規模等の企業群の役員の基本報酬水準、指名報酬委員会への諮問・答申、更に監査等委員会の検討・意見を踏まえ、取締役会から一任された代表取締役が、役位に応じた報酬基準額を定める。

【取締役（監査等委員を除く）の報酬構成】

取締役（監査等委員を除く）の報酬は固定報酬である基本報酬部分と毎期の業績連成度合いに応じて変動する業績連動報酬部分及び長期インセンティブ部分で構成し、各々の役員における総報酬額に占める業績連動報酬部分の比率は30％程度、株式報酬の比率は15％程度で、概ね役位に応じて比率が高まる形とする。海外に在勤・在住する取締役に対しては、本制度の趣旨に沿って、各国の報酬規制・慣行等を勘案し、同等の報酬を支給する。

- ・ 固定報酬（基本報酬部分）：職責に対応する月額固定報酬として、毎月支給する。
- ・ 賞与（業績連動報酬部分）：各年度の役員の業績への貢献度と売上高、営業利益率等を経営指標とした全社業績を評価し、その評価に応じた報酬を支給する。
- ・ 業績連動型譲渡制限付株式報酬（業績連動報酬部分）：中期経営計画対象期間（原則3年間）に役位に応じた報酬基準額に基づき譲渡制限付株式を支給し、期間終了後、評価に応じて譲渡制限を解除する。解除しない株式については当社が無償取得する。評価の指標は、中期経営計画の達成状況や業績等に連動する指標とし、指名報酬委員会への諮問・答申、更に監査等委員会の検討・意見を踏まえ、取締役会の決議により定める。当事業年度の評価の指標は、事業の規模・会社の成長性をみる指標としての売上高、本業で稼ぐ力をみる指標としての営業利益率、株主と同一目線で資本効率をみる指標としての自己資本利益率（ROE）、及び事業構造転換の進捗をみる指標として3年後電動車搭載部品受注高とし、本方針に則り定めている。
- ・ 勤務継続型譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ部分）：役位に応じた報酬基準額に基づき、譲渡制限付株式を支給し、

支給より30年後又は役員等退任時に解除する。

【監査等委員である取締役の報酬構成】

監査等委員である取締役のうち、常勤取締役の報酬は固定報酬である基本報酬部分と長期インセンティブ部分で構成し、総報酬額に占める長期インセンティブ部分の比率は10％程度とする。一方、社外取締役の報酬は固定報酬である基本報酬部分のみで構成する。

- ・固定報酬（基本報酬部分）：職責に対応する月額固定報酬として、毎月支給する。
- ・勤務継続型譲渡制限付株式報酬（長期インセンティブ部分）：役位に応じた報酬基準額に基づき、譲渡制限付株式を支給し、支給より30年後又は役員等退任時に解除する。社外取締役は対象外とする。

【報酬ガバナンス】

当社は、取締役の指名及び報酬の決定に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実に図るため、取締役会の任意の諮問機関として、過半数の委員を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会を設置する。なお、2021年3月22日開催の取締役会の決議により委員長を社外取締役としている。

取締役の報酬額については役員処遇制度内規（以下、本内規）において、基本報酬部分、業績連動報酬部分及び長期インセンティブ部分に分けて、役位ごとに定めている。本内規は指名報酬委員会への諮問・答申、更に監査等委員会の検討・意見を踏まえ、取締役会から一任された代表取締役が決定を行っている。

基本報酬部分については概ね役位に応じた固定報酬であり、本内規に従い固定報酬として月額支給を行っている。また、業績連動報酬部分及び長期インセンティブ部分については、毎年度指名報酬委員会への諮問・答申、更に監査等委員会の検討・意見を踏まえ、取締役会の決議により決定する。取締役会は、役職ごとの責任や経営への影響度を考慮し、役位別の報酬額を設定するには代表取締役が適していると判断し、当該決定方針に則り、代表取締役社長 最高経営責任者である高橋新一に一任している。

【報酬枠】

取締役報酬額は、株主総会で決議された以下の報酬枠の範囲内で決定する。

- ・取締役（監査等委員を除く）

金銭：年額250百万円以内（使用人分給与は含まない。）（2015年6月18日開催の第94回定時株主総会決議）

当該株主総会終結時点の当該定めに係る取締役の員数は5名

譲渡制限付株式報酬：年額112百万円以内及び付与株式総数22万4千株以内（2018年6月20日開催の第97回定時株主総会決議）

当該株主総会終結時点の当該定めに係る取締役の員数は6名

・監査等委員である取締役

金銭：年額70百万円以内（2015年6月18日開催の第94回定時株主総会決議）

当該株主総会終結時点の当該定めに係る取締役の員数は4名（うち、社外取締役は3名）

譲渡制限付株式報酬：年額8百万円以内及び付与株式総数1万6千株以内（2018年6月20日開催の第97回定時株主総会決議）

当該株主総会終結時点の当該定めに係る取締役の員数は1名（社外取締役は付与対象外）

③ 取締役の報酬等の総額

区分	報酬等の額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員 の員数 (人)
		固定報酬	賞与	業績連動型譲渡 制限付株式報酬	勤務継続型譲渡 制限付株式報酬	
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	142 (4)	107 (4)	－ (－)	2 (－)	31 (－)	5 (1)
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	42 (23)	39 (23)	－ (－)	－ (－)	2 (－)	5 (4)
合計	184	147	－	2	34	10

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 譲渡制限付株式報酬の条件等は、「2 (1) ②取締役の報酬等」に記載のとおりであります。また、当事業年度における交付状況は4ページ記載のウェブサイトに掲載の「第104回定時株主総会の招集に際しての電子提供措置事項」の「①事業報告 株式の状況⑤当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。

3. 「業績連動型譲渡制限付株式」の目標値は、2024年度通期の売上高：1,693億円、営業利益率：3.8%、自己資本利益率（ROE）：7.8%等で構成しており、目標値設定時の基準で換算した実績値は、売上高：1,438億円、営業利益率：2.1%、自己資本利益率（ROE）：△5.6%でありました。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	64,114
現金及び預金	13,546
受取手形、売掛金及び契約資産	30,361
電子記録債権	3,584
商品及び製品	5,427
仕掛品	5,920
原材料及び貯蔵品	3,867
その他	1,530
貸倒引当金	△124
固定資産	69,979
有形固定資産	65,132
建物及び構築物	12,831
機械装置及び運搬具	32,155
工具器具備品	5,344
土地	5,163
リース資産	812
建設仮勘定	8,824
無形固定資産	1,299
投資その他の資産	3,547
投資有価証券	1,460
繰延税金資産	1,451
その他	650
貸倒引当金	△14
資産合計	134,094

科目	金額
負債の部	
流動負債	63,669
支払手形及び買掛金	15,428
電子記録債務	9,193
短期借入金	18,288
1年内返済予定の長期借入金	8,564
未払法人税等	376
契約負債	1,492
賞与引当金	1,654
製品保証引当金	246
株主優待引当金	39
その他	8,385
固定負債	18,435
長期借入金	13,290
長期未払金	114
繰延税金負債	1,515
退職給付に係る負債	2,025
その他	1,489
負債合計	82,105
純資産の部	
株主資本	35,395
資本金	6,964
資本剰余金	10,206
利益剰余金	18,754
自己株式	△529
その他の包括利益累計額	16,476
その他有価証券評価差額金	696
為替換算調整勘定	15,087
退職給付に係る調整累計額	691
新株予約権	117
純資産合計	51,989
負債純資産合計	134,094

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目		金額
売上高		162,929
売上原価		147,517
売上総利益		15,412
販売費及び一般管理費		12,040
営業利益		3,371
営業外収益		724
受取利息	201	
受取配当金	46	
スクラップ売却益	361	
その他	115	
営業外費用		1,052
支払利息	572	
為替差損	387	
その他	92	
経常利益		3,044
特別利益		1,094
固定資産売却益	869	
投資有価証券売却益	40	
補助金収入	184	
特別損失		4,715
固定資産除売却損	169	
減損損失	3,300	
製品保証費用	90	
特別退職金	1,155	
税金等調整前当期純損失 (△)		△576
法人税、住民税及び事業税	893	
法人税等調整額	1,421	2,315
当期純損失 (△)		△2,892
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△2,892

監査報告

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第104期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門並びに内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、主要な子会社において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ③ なお、2023年12月26日付の会計監査人に対する金融庁による処分については、2024年7月1日付で金融庁に「第3回業務改善報告」を提出した結果、継続的な業務改善により一定の改善が図られていると認められ、後の報告は要しない旨の通知を受けたとの説明がありました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月27日

株式会社アーレスティ 監査等委員会

常勤監査等委員 酒井和之 ㊞

監査等委員 塩澤修平 ㊞

監査等委員 森 明吉 ㊞

監査等委員 寺井公子 ㊞

監査等委員 松葉俊博 ㊞

(注) 監査等委員塩澤修平、森明吉、寺井公子及び松葉俊博は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

数字で見るアーレスティ

当社グループの概要について、一目で分かるように視覚化しました。

創業



1938年6月／**87**周年

年間売上高



1,629億円

(前年実績：1,582億円)

グローバルネットワーク



(国内) **7**拠点

(海外) **5**カ国 **8**拠点

ダイカスト製品年間生産個数



※モバフロア除く

3,591万個

(前年実績：3,729万個)

ダイカストマシン保有数



200台以上

保有比率 国内50%：海外50%

モバフロア年間延床面積



73,109m²

クリーンルーム向け国内シェア 31.9%

アーレスティで働く人



グループ従業員数 (連結) **5,259**人 (単体) **846**人
(うち海外：3,545人 67.4%)

- 平均年齢 **43**歳
- 男女比率 **83.1%：16.9%**
- 月平均残業時間 **11**時間 **7**分
- 女性の産前・産後休業、育児休業取得率 **100%**
- 60歳定年時再雇用率 **80.0%**
- 男性の育児休業取得率 **63.6%**

※グループ従業員数および海外従業員比率以外は単体のデータ

Topics

お客様評価 [主な受賞]

- DENSO International America, Inc.よりFY 2023 Gold Award Quality Performance
- 愛信（中国）投資有限公司より2023年度 品質優秀賞
- Maruti Suzuki India LimitedよりOverall Performance for the year 2024-25
- JATCO Mexico, S.A. de C.V.よりJATCO Business Partner Award 2024 ベストパフォーマンス賞
- ジャトコ株式会社よりJATCO Business Partner Award 2023 リージョナル特別賞<3年連続>
- トヨタ自動車株式会社より品質管理活動（部品部門）感謝状



ホームページのサステナビリティカテゴリを開設 アーレスティテクノサービスが「浜松市カーボンニュートラル達成事業者2つ星」に認定

アーレスティホームページのサステナビリティカテゴリを開設いたしました。サステナビリティの取り組みの推進状況を随時開示いたします。 <https://www.ahresty.co.jp/sustainability>

株式会社アーレスティテクノサービスが、第二期 浜松市カーボンニュートラル達成事業者認定制度において、エネルギー起源のCO₂排出※の実質ゼロ（ただし、社用車等の車両に使用するエネルギーは除外）を達成し、浜松市より「浜松市カーボンニュートラル達成事業者2つ星」に認定されました。

アーレスティテクノサービスはカーボンニュートラルの取り組みにおいて、「自家消費型太陽光発電システムを導入し、温室効果ガスを削減」、「LED化による省エネ」、「CO₂フリー電力の購入」等の活動を実施し、エネルギー起源のCO₂排出の実質ゼロを達成しました。

※電力、熱又は燃料の使用に伴い排出される二酸化炭素



株主優待制度を導入

アーレスティは、株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社の株式を取得頂くと共に長期にわたって保有頂くことを目的に、株主様限定特設ウェブサイト「アーレスティ・プレミアム優待倶楽部」を新設し、株主優待制度を導入することといたしました。

「アーレスティ・プレミアム優待倶楽部」への会員登録を通じて、株主様からお寄せいただく当社への声や期待、株式保有の状況を的確に把握していくことで、これまで以上に株主様との対話の強化を図って参りたいと考えております。

※「アーレスティ・プレミアム優待倶楽部」：<https://ahresty.premium-yutaiclub.jp/>

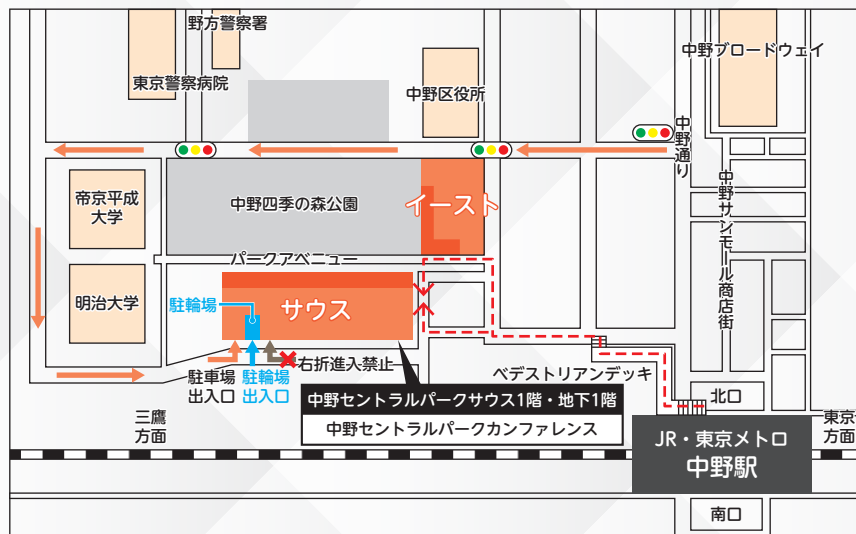


その他Topics

- アーレスティインディア 第二工場 竣工
- タイアーレスティダイがタイ労働省の「Zero Accident Campaign 2024」にて銅賞を受賞
- からくり改善®くふう展で「愛知県知事賞」を受賞
 - ※「からくり改善」は公益社団法人日本プラントメンテナンス協会の登録商標です。
- モバフロア竹中工務店より半導体工場工事で安全表彰
- モバフロア データセンター工事で安全表彰
- 2024 日本ダイカスト会議・展示会に出展
- 4年連続「健康経営優良法人」に認定
- 機関投資家・アナリストの皆様を対象とした工場見学会を開催

※アーレスティレポート2025は10月に発行予定です。

定時株主総会会場ご案内図



【電車でお越しの場合】

JR・東京メトロ各線 中野駅北口から
徒歩約5分

←-----のルートをご利用ください

【お車でお越しの場合】

←-----のルートをご利用ください

※駐車場への右折進入はできません
のでご注意ください。
※駐車場のご利用には別途駐車料金
がかかります。



場 所

東京都中野区中野四丁目10番2号
中野セントラルパークサウス 地下1階
中野セントラルパークカンファレンス ホールAB
TEL 03-5942-9080



交 通

中野駅

(JR中央線、JR総武線) 北口から
(東京メトロ東西線) 徒歩約5分



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。